

2023年8月24日

各位

会社名 株式会社オカムラ食品工業

代表者名 代表取締役社長兼 CEO 岡村 恒一

(コード番号：2938 東証スタンダード市場)

問合せ先 取締役兼 CFO 橋本 裕昭

(TEL. 03-3666-2333)

### 2024年6月期の業績予想について

2024年6月期(2023年7月1日から2024年6月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年6月期 (予想)			2023年6月期 (実績)		2022年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		32,598	100.0	12.6	28,939	100.0	24,100	100.0
営業利益		1,949	6.0	△38.8	3,187	11.0	2,961	12.3
経常利益		1,775	5.4	△49.9	3,544	12.2	3,341	13.9
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,234	3.8	△48.4	2,389	8.3	2,249	9.3
1株当たり当期純利益 金額		163円78銭			354円82銭		333円98銭	
1株当たり配当金		34円00銭			270円00銭 (9円00銭)		253円00銭 (8円43銭)	

(注) 1. 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っており、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2022年6月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに( )内記載しております。

ご注意：この文章は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 2022年6月期（実績）及び2023年6月期（実績）の1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式数により算出し、2024年6月期（予想）の1株当たり当期純利益金額は公募予定株式数（1,050,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大157,500株）は考慮しておりません。
3. 2023年8月10日開催の取締役会において承認された2023年6月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意：この文章は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2024年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当社グループは、「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける。」をミッションに掲げ、生食用サーモンを軸として、養殖から加工、販売にいたる垂直統合型の事業を営んでおります。現在世界では人口増加、所得増加、健康志向の高まりから、水産資源への需要は高まり続けていますが、一方で世界の水産資源の漁獲高には限りがあり、そのギャップを埋めるために養殖供給量は増加しています。水産物の中でも人気が高いサーモンについては養殖供給量の増加が顕著でしたが、北欧、南米の大規模養殖適地は開発し尽くされ、北欧を中心に様々な環境規制により海面での新たな養殖場の増加は困難な状況にあることから、世界的・長期的には需要超過が予想されています。また日本においては、これまで生食用サーモンについては大部分を海外からの輸入に頼っていましたが、昨今の食糧安全保障や水産業の成長産業化といった社会課題に対し、サーモン養殖の拡大が有効な解決策として期待されています。このような背景から、生食用サーモン養殖市場は中長期的に継続して拡大していくものと認識しております。

一方価格面ですが、ここ数年はコロナ禍やウクライナ侵攻などに起因する需要と供給の一時的なアンバランスによりサーモン価格や魚卵価格が高騰し、在庫を有する企業は高い利益率を享受できる環境が生じていました。今後短期的にはその反動が生じると見込んでおります。魚卵価格やサーモン価格は調整に入り、これまでの高い利益率も一旦落ち着くものと予想しています。

このような事業環境下で、当社グループの2024年6月期の業績は、売上高32,598百万円（前期比12.6%増）、営業利益1,949百万円（前期比38.8%減）、経常利益1,775百万円（前期比49.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,234百万円（前期比48.4%減）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループのセグメントは養殖事業、国内加工事業、海外加工事業、海外卸売事業から構成されます。

##### ① 養殖事業

養殖事業の売上高は、養殖量を基礎として算出した販売数量に、販売形態別（鮮魚売上、冷凍売上など）の見込販売単価を乗じて算定しています。

見込販売単価は、前期の実績単価に、ノルウェーのアトランティックサーモンの先物相場指標であるFish Pool Indexの前期からの変化率を乗じて算出しています。

販売数量のうちデンマーク子会社の販売数量については、飼料投入量と増肉係数（FCR※1）を基に算出した養殖量を基礎としています。デンマークにおいては養殖ライセンスによって飼料投入量等が制限されており、これが養殖量拡大のボトルネックになっていることから、このように飼料投入量等を基準として養殖量を算出しております。なお海外養殖事業では、2022年10月に発生した漁船事故からの回復分も寄与し、販売数量が前期比6.5%増加する見込みです。

一方、国内養殖の販売数量に関しては、中間養殖場の種苗供給量が養殖量拡大のボトルネックになっていることから、中間養殖場の生産能力に基づく種苗生産量に海面養殖場での成長倍

ご注意：この文章は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

率を乗じて養殖量を算出しています。中間養殖場は増設を進めるため、国内養殖量は前期比 81.2%増加する見込みです。

以上の結果、養殖事業の 2024 年 6 月期の売上高は 6,968 百万円（前期比 22.7%増）を見込んでおります。

## ②国内加工事業

国内加工事業の売上高は、魚卵製品カテゴリー毎の販売数量にそれぞれの見込販売単価を乗じて算定しています。

見込販売単価については、魚卵製品カテゴリーごとの足元の実勢単価、競合を含めた市中の在庫状況、今後のさけ・ます魚卵各産地の漁獲量予想などを総合的に勘案して算出しています。前期は歴史的な価格高騰局面にありましたが、2022 年秋の北海道の秋鮭豊漁などをきっかけに販売価格相場は調整局面に入ると見込んでおり、当社グループの平均販売価格も低下（前期比 7.2%低下）を見込んでおります。

販売数量については、当社工場のキャパシティが上限となりますが、その他、小売や外食などの顧客の需要、原材料の手当て状況、さけ・ます魚卵各産地の漁獲量予想などを含む今後の調達見込みも加味したうえで算出しております。これまでの価格高騰局面で離れていた需要が、価格正常化に伴って戻ってくると見込まれ、当社グループの販売数量も増加（前期比 9.0%増）を予想しております。

以上の結果、2024 年 6 月期の売上高は 8,743 百万円（前期比 0.3%増）を見込んでおります。

## ③海外加工事業

海外加工事業の売上高は、製品カテゴリー毎の販売数量にそれぞれの見込販売単価を乗じて算定しています。

見込販売単価については、主要生産国であるノルウェー・チリ等からのサーモン等の実勢輸入価格、競合を含めた市中の在庫状況、ノルウェー・チリ等の養殖生産量予想などを総合的に勘案して算出しています。ここ数年高騰していたサーモン相場は今後調整過程に入ると見込んでいますが、高単価の既存在庫や発注残の価格転嫁はこれから進むと見込んでおり、当事業の国内向け平均販売単価も上昇（前期比 16.4%上昇）を計画しています。

販売数量については、外食、小売の顧客の需要、原材料の手当て状況、世界的なサーモンの養殖生産量の見込などを含む今後の調達見込みを基に算出しています。当事業の国内向け販売数量については、過去からの趨勢も踏まえ、前期比でほぼ横ばいを想定しています。

また、当事業の海外向け販売については、アジア市場における日本食ニーズの拡大を受けて堅調に成長し、売上高は前期比 23.0%増加する見込みです。

以上の結果 2024 年 6 月期の売上高は 14,987 百万円（前期比 18.7%増）を見込んでおります。

ご注意：この文章は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023 年 8 月 24 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

#### ④海外卸売事業

海外卸売事業では、サーモンを軸にさまざまな商品を販売しています。顧客のニーズ、出店状況などが顧客毎に大きく異なることから、各顧客別に販売商品や顧客店舗数の増減、サプライヤー間の競争状況などを想定して売上高を積み上げています。

シンガポールにおいては新たに立ち上げるフレッシュサーモン加工売上を4億円程度見込み売上高が673百万円増加するほか、2021年10月に設立した台湾子会社の台湾全土物流体制構築など事業活動の本格化により売上高が560百万円増加する見込みとしております。

以上の結果、2024年6月期の売上高は8,369百万円（前期比18.4%増）を見込んでおります。

※1 増肉係数（FCR：Feed Conversion Ratio）：体重を1キロ増加させるために必要な餌の量を表す指標

### （2）売上原価、売上総利益

#### ①養殖事業

養殖事業の売上原価としては、飼料を中心とした材料費、養殖場運営にかかわる人件費、養殖設備等の減価償却費が主な内容になります。そのなかでも最も大きな割合を占めるのが飼料代になります。飼料原料となる魚粉や穀物の価格は世界的に上昇しており、飼料価格も上昇が予想されていますので（前期比10.0%上昇）、単位当たり原価の上昇と粗利率の低下を見込んでいます。

以上の結果、売上原価は4,766百万円（前期比28.7%増）、売上総利益は2,201百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

#### ②国内加工事業

国内加工事業の売上原価としては、魚卵原料代が主な内容になります。魚卵原料代は、期首在庫と当期仕入分との総平均単価に基づいて算出しています。2023年はマスの豊漁年でもあり高騰していた相場からの調整局面に入っていく見込みですが、単価の高い期首在庫の影響があって総平均単価は下がりきらず、前期比では原料代単価は上昇を予想しております（前期比3.8%上昇）。

2024年6月期はこの在庫単価の上昇及び販売価格低下の影響を受けるため、粗利率は低下するものと見込んでおります。

以上の結果、売上原価は7,470百万円（前期比10.8%増）、売上総利益は1,272百万円（前期比35.4%減）を見込んでおります。

ご注意：この文章は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

### ③海外加工事業

海外加工事業の売上原価としては、サーモン等の原料代が主な内容になります。原料価格は、前期の実績単価に Fish Pool Index の前期からの変化率を乗じて算出しています。(1)

③記載のとおり高単価の既存在庫や発注残の価格転嫁はこれから進むと見込まれるものの、通期ベースでの国内向け販売の売上原価単価の上昇(前期比 21.8%上昇)を全て賄うだけの価格転嫁までは難しいと予想しております。そのため、粗利率は低下(前期比 3.1%低下)を予想しております。

以上の結果、売上原価は 13,558 百万円(前期比 24.4%増)、売上総利益は 1,429 百万円(前期比 17.0%減)を見込んでおります。

### ④海外卸売事業

海外加工事業の売上原価としては、商品仕入代が主なものになります。主要子会社であるシンガポール子会社の 2024 年 6 月期においては、新規事業であるサーモン加工事業の立ち上げ期の損失発生により海外卸売事業全体の売上高総利益率が 1.6%低下する他、海外向け販売商品の原料価格上昇や一部顧客に関し競合他社との競争が激しくなることなどにより 1.4%程度の粗利率低下を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は 7,183 百万円(前期比 24.7%増)、売上総利益は 1,185 百万円(前期比 9.2%減)を見込んでおります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、人件費、荷造発送費、減価償却費、その他で構成されております。なお、人件費、荷造発送費、減価償却費で販売費及び一般管理費の 7 割程度を占めております。

人件費は人員計画に基づいて算定しております。当社グループでは海外卸売事業の今後の成長を見込んで積極的に人材投資を続ける結果、人件費は 1,939 百万円(前期比 12.5%増)を見込んでおります。荷造発送費やその他販売数量と相関関係のある費用については、見込み販売数量に単価を乗じる形で算出しております。出荷数量の増加が見込まれているため、荷造発送費は 458 百万円(前期比 29.1%増)と増加を見込んでおります。減価償却費については、既存設備の減価償却費に設備投資計画に基づく新規固定資産の償却費を加えて算出しています。海外卸売事業で倉庫関連リース契約の減価償却費が増加し、408 百万円(前期比 44.3%増)を見込んでおります。その他の費目につきましては、各社毎、費目毎に過去実績を参考に当期の変動要因を個別に織り込み、これを積上げて予測値を算出しております。

以上により、販売費及び一般管理費は 4,133 百万円(前期比 9.8%増)、営業利益は 1,949 百万円(前期比 38.8%減)を見込んでおります。

ご注意：この文章は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023 年 8 月 24 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は主に補助金収入を見込んでおります。前期は円安の結果として多額の為替差益やバージ船の取得にかかる補助金をはじめ多額の補助金がありましたが、当期は為替差益及び補助金収入が減少し営業外収益は60百万円（前期比88.1%減）を見込んでおります。

営業外費用は、主に支払利息を見込んでおります。当期は借入金が増加等により、支払利息が46百万円増加するほか、株式交付費44百万円の発生により、営業外費用は234百万円（前期比58.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は1,775百万円（前期比49.9%減）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益並びに特別損失は見込んでおりません。

法人税等については、税引前当期純利益に主な加減算項目を見込み税率を乗じて算出し、さらに税効果会計を適用して算出しております。

以上の結果、2024年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,234百万円（前期比48.4%減）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文章は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。